

# のぞみ 2014

*Disclosure*



## ごあいさつ

組合員様をはじめ地元の皆様方におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。この度、平成26年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご高覧いただき、当組合に対するご理解をより一層深めて頂ければ幸いに存じます。

さて、日本経済は、政府による経済対策等の効果もあり、景気は緩やかに回復基調見込みであるといわれておりますが、急激な円安による原材料費の高止まり、消費税増税の影響による消費低迷等により当組合の主要取引先であります中小事業者の皆様方を取り巻く環境は厳しさを増しているものと推測されます。

このような中、当組合は「お客様目線第一主義」を徹底し、お客様のニーズに迅速かつ的確に responding まいりますとともに、経営環境の変化に対応すべく創意工夫を凝らし、常に挑戦していく姿勢をもって、お客様のお役に立てる経営を目指してまいります。

役職員一同、引き続き鋭意努力を重ねてまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年11月

理事長 **平野 二三記**



## 経営理念

地域と人にやさしいコミュニティバンクとして  
中小企業・個人事業者と生活者の繁栄を願い、  
きめ細かな金融サービスを通じて、  
みなさまの〈のぞみ〉実現のパートナーになります。

## 行動指針

1. 私たちは、お客様の信頼こそが組合存続の礎と考え、法と正しい倫理に基づき、責任をもって行動します。
2. 私たちは、お客様の立場に立って考え、その真のニーズに応えます。
3. 私たちは、厳正なリスク管理の下に、健全経営を行います。
4. 私たちは、お客様と地域とのコミュニケーションを重視し、情報開示を積極的に行います。
5. 私たちは、お客様のお役に立てる金融サービスを提供するため、能力の向上に努めます。
6. 私たちは、相互信頼のもとに活力に溢れた働き甲斐のある企業風土をつくります。

## のぞみ信用組合の沿革と概況

### ■ 沿革 ■

昭和27年6月	大阪化繊取引所及び大阪三品取引所の会員による職域信用組合として事業認可
昭和27年7月	大阪商業信用組合として事業開始
昭和28年7月	職域信用組合から地域信用組合へ変更 営業区域を大阪府内一円に拡張
昭和37年9月	本店を大阪市中央区東高麗橋2番35号に移転
平成16年1月	大阪庶民信用組合と合併し、のぞみ信用組合に名称変更
平成16年5月	本店を現所に移転

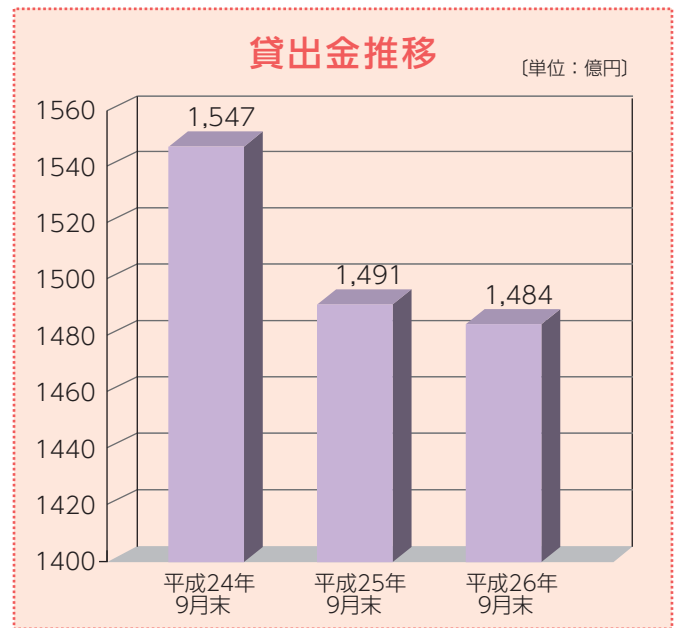
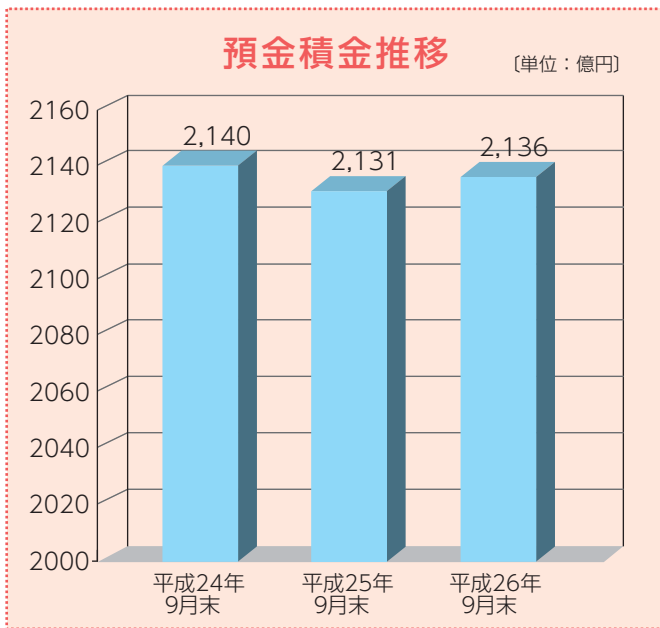
### ■ 概況 ■

出資金	4,045百万円
組合員数	56,043人
店舗数	16店舗
役員数	272名(うち、常勤役員10名)
営業区域	大阪府全域
	(平成26年9月末現在)

## ■ 預金積金・貸出金の推移

預金積金は、前年同月比4億円増加(0.22%)の2,136億円となりました(平成26年3月末比:36億円増加)。

貸出金は、前年同月比7億円減少(△0.51%)の1,484億円となりました(平成26年3月比:16億円減少)。



(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

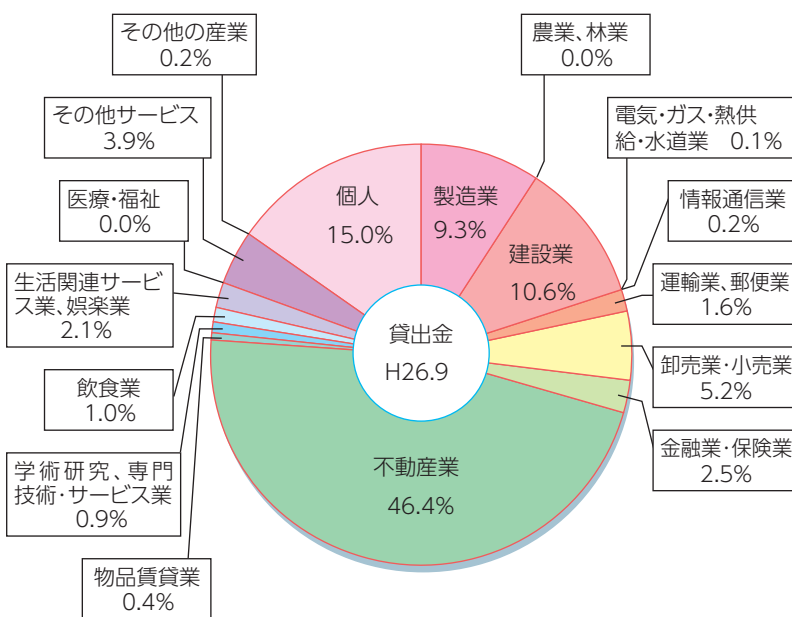
(単位:億円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	増減率
預金積金	2,131	2,136	0.22%
貸出金	1,491	1,484	△0.51%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
率は、小数点第3位以下を切り捨て、第2位で表示しています。

## ■ 貸出金の業種別構成

(単位:百万円、ポイント)



(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
構成比は、少数点第2位以下を切り捨て、第1位で表示しています。  
表示における「-」は残高が全くないことを表しています。

業種	金額	構成比の 前年同月対比
製造業	13,924	0.2
農業、林業	1	0.0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	15,725	△0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	224	0.0
情報通信業	341	0.0
運輸業、郵便業	2,405	0.1
卸売業・小売業	7,844	0.0
金融業・保険業	3,846	0.5
不動産業	68,949	2.0
物品貸貸業	587	0.1
学術研究、専門技術・サービス業	1,358	△0.1
宿泊業	—	—
飲食業	1,515	△0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,121	0.0
教育・学術支援業	—	—
医療・福祉	48	0.0
その他サービス	5,901	△0.2
その他の産業	347	0.0
個人	22,274	△2.5
<b>合計</b>	<b>148,417</b>	<b>—</b>

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資産の部		科 目	負債及び純資産の部	
	平成25年9月期	平成26年9月期		平成25年9月期	平成26年9月期
現金	1,733	1,539	預金積金	213,199	213,688
預け金	61,135	63,922	その他負債	1,065	1,034
買入金銭債権	-	-	賞与引当金	69	71
有価証券	9,212	8,705	退職給付引当金	255	287
貸出金	149,188	148,417	役員退職慰労引当金	127	108
その他資産	1,930	1,519	その他の引当金	202	252
有形固定資産	3,483	3,492	再評価に係る繰延税金負債	115	115
無形固定資産	75	70	債務保証	332	315
繰延税金資産	816	746	<b>負債の部合計</b>	<b>215,367</b>	<b>215,873</b>
債務保証見返	332	315	出資金	4,022	4,045
貸倒引当金	△3,160	△2,844	利益剰余金	5,070	5,673
(うち個別貸倒引当金)	(△2,249)	(△1,918)	<b>組合員勘定合計</b>	<b>9,092</b>	<b>9,719</b>
			その他有価証券評価差額金	△0	0
			土地再評価差額金	290	290
			評価・換算差額等合計	289	290
			<b>純資産の部合計</b>	<b>9,382</b>	<b>10,009</b>
<b>合 計</b>	<b>224,749</b>	<b>225,883</b>	<b>合 計</b>	<b>224,749</b>	<b>225,883</b>

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
表示における「-」は残高がまったくないことを表しています。

## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
<b>経常収益</b>	<b>2,523</b>	<b>2,563</b>
資金運用収益	2,288	2,216
(うち貸出金利息)	(2,096)	(2,040)
役務取引等収益	140	145
その他業務収益	8	3
その他経常収益	86	197
<b>経常費用</b>	<b>1,904</b>	<b>1,945</b>
資金調達費用	282	282
(うち預金利息)	(281)	(281)
役務取引等費用	70	62
その他業務費用	0	0
経費	1,388	1,443
その他経常費用	162	156

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
<b>経常利益</b>	<b>619</b>	<b>617</b>
特別利益	-	-
特別損失	0	0
<b>税引前当期純利益</b>	<b>619</b>	<b>617</b>
法人税、住民税及び事業税	183	181
法人税等調整額	-	-
<b>当期純利益</b>	<b>435</b>	<b>436</b>

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
表示における「0」は表示単位未満の残高があること、  
「-」は残高がまったくないことを表しています。

## ■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
業務純益	873	696	576
コア業務純益	781	696	576
経常利益	154	619	617
当期純利益	137	435	436

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 諸利回り・諸比率

(単位:%)

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
経費率	1.36	1.31	1.36
預積金利回	0.28	0.26	0.26
貸出金利回	2.90	2.79	2.75
有価証券利回	1.28	1.18	1.10
預貸金利鞘	1.25	1.21	1.13
総資金利鞘	0.59	0.52	0.39

(注) 率は、小数点第3位以下を切り捨て、第2位で表示しています。

## ■ 自己資本の構成

(単位：百万円)

(単位：百万円)

項 目	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出 資に係る組合員勘定の額	9,719	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,045	
うち、利益剰余金の額	5,673	
うち、外部流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算 入される引当金の合計額	925	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	925	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を 通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	182	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,827	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	50
うち、のれんに係るものの額	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外の額	—	50
コア資本に係る調整項目の額	—	

項 目	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,827	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	120,439	
資産(オンバランス)項目	120,266	
うち、経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入される額の合計額	△ 350	
うち、無形固定資産(のれん及 びモーゲージ・サービシング・ラ イッツに係るものを除く。)	50	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向け エクスポージャー	△ 807	
うち、上記以外に該当するものの額	405	
オフバランス等取引項目	172	
オペレーショナル・リスク相当額の合 計額を8パーセントで除して得た額	8,004	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	128,443	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.42%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日からは新告知に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。  
表示における「-」は残高がまったくないことを表しています。

## ■ 有価証券の状況

### ○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成25年9月末						平成26年9月末					
	貸借対照 表計上額	時価	差額	うち		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち			
				うち益	うち損				うち益	うち損		
地 方 債	5,347	5,562	214	214	—	5,339	5,536	196	196	—		
社 債	3,748	3,751	3	14	10	3,247	3,254	6	6	—		
合 計	9,095	9,314	218	229	10	8,587	8,791	203	203	—		

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
表示における「-」は差額がまったくないことを表しています。

### ○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成25年9月末					平成26年9月末				
	貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち		貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	7	8	△ 0	—	0	8	8	0	0	—
合 計	7	8	△ 0	—	0	8	8	0	0	—

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。  
表示における「-」は差額がまったくないことを表しています。

## ■ 金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額(D) (B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	H25.9末	4,062	3,201	861	4,062	100.0	100.0
	H26.9末	2,868	2,470	398	2,868	100.0	100.0
危 険 債 権	H25.9末	5,797	3,126	1,335	4,462	76.9	50.0
	H26.9末	6,316	3,379	1,468	4,847	76.7	50.0
要 管 理 債 権	H25.9末	573	317	84	402	70.1	33.1
	H26.9末	793	546	146	692	87.2	59.1
不 良 債 権 計	H25.9末	10,433	6,645	2,281	8,927	85.5	60.2
	H26.9末	9,978	6,396	2,012	8,408	84.2	56.1
正 常 債 権	H25.9末	139,203	(注) 開示対象債権は、貸出金に加え、債務保証見返、未収利息、仮払金等を含んでいます。 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。 構成比は、少数点第2位以下を切り捨て、第1位で表示しています。				
	H26.9末	138,842					
合 計	H25.9末	149,637					
	H26.9末	148,820					

### ○不良債権比率の推移

(単位:%)

	平成25年9月末	平成26年9月末	対前年同期比
不 良 債 権 比 率	6.97	6.70	△ 0.27

(注) 率は、少数点第3位以下を切り捨て、第2位で表示しています。

## ■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

### <中小企業の経営支援に関する取組方針>

地域社会・地域経済の発展に貢献することを目的にコンサルティング能力の発揮に努めてまいります。

#### ○取組み状況

##### ①創業・新事業開拓の支援

取引先の新たな事業支援の一環として各種補助金の申請支援、資金面での支援等を積極的に行っております。

#### 平成26年度上期補助金申請実績

##### ①ものづくり補助金

申請：18件・169百万円、採択：9件・100百万円

##### ②創業補助金

申請：8件・15百万円、採択：3件・5百万円

##### ②成長段階における支援

「でんさいネット」の利用促進に努めております。

##### ③経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援の一環として大阪信用保証協会の経営相談機能を積極的に活用しております。

## ■ 地域貢献活動

当組合では、平成23年より地域のお客様へ感謝の気持ちを込めて、また、より親密になることを目的に開設記念オープン祭を開催しております。

そのほか、地元商店街のイベント等へも積極的に参加させて頂いております。



宮之阪あきない祭りに参加  
【枚方支店】  
(平成26年4月12日)



## のぞみ合併10周年記念ビジネスマッチングフェアを開催!!

平成26年5月20日大阪産業創造館(大阪市中央区)において当組合取引先の事業拡大等の一助となるべく、ビジネスマッチングフェアを開催いたしました。

当組合の取引先30社が出展されたほか、約500名の方がご来場され、大盛況となりました。



## 店舗一覧

本店	〒540-0026	大阪市中央区内本町2丁目3番5号	電話 06-6944-2102
本店営業部	〒540-0026	大阪市中央区内本町2丁目3番5号	電話 06-6944-2101
港支店	〒552-0012	大阪市港区市岡1丁目14番3号	電話 06-6574-0356
守口支店	〒570-0034	守口市西郷通1丁目15番16号	電話 06-6996-4681
吹田支店	〒564-0026	吹田市高浜町4番39号	電話 06-6382-0721
枚方支店	〒573-0022	枚方市宮之阪3丁目6番30号	電話 072-847-4521
八尾支店	〒581-0802	八尾市北本町1丁目4番25号	電話 072-922-0748
枚岡支店	〒579-8048	東大阪市旭町3番3号	電話 072-982-5481
城東支店	〒536-0013	大阪市城東区嶋野東2丁目11番16号	電話 06-6968-3321
粉浜支店	〒559-0001	大阪市住之江区粉浜1丁目16番16号	電話 06-6672-1881
萩原天神支店	〒599-8112	堺市東区日置荘原寺町45番地1	電話 072-286-5301
堺陵南支店	〒591-8034	堺市北区百舌鳥陵南町3丁目14番地	電話 072-277-6771
岡町支店	〒561-0885	豊中市岡町1番6号	電話 06-6841-0123
布施支店	〒577-0056	東大阪市長堂2丁目10番14号	電話 06-4306-3861
徳庵支店	〒577-0007	東大阪市稲田本町3丁目11番7号	電話 06-6744-3535
四条躰支店	〒574-0001	大東市学園町2番13号	電話 072-878-1251
矢田支店	〒546-0021	大阪市東住吉区照ヶ丘矢田3丁目3番39号	電話 06-6702-5710

## 店舗外ATM

日生病院 大阪市西区立売堀6丁目3番8号 平日 8:45~19:00 土曜 9:00~17:00



みなさまの〈のぞみ〉をかなえるパートナー

**のぞみ信用組合**

<http://www.nozomi.shinkumi.jp>